

## 平成三十年度当初予算における林野公共事業予算に関する決議

我が国は、地形が急峻であり、地震や火山活動も活発であることに加え、梅雨や台風時期に豪雨が集中すること等から、災害を受けやすい宿命を負っている。このような自然条件下において、森林整備・治山事業は、明治以来一貫して荒廃した森林の再生等に取り組み、安全な国土基盤の形成を通じて我が国の豊かな発展を支え続けてきた。

一方、近年、東日本大震災や広島豪雨災害のような想定外の災害が多発しており、昨年も四月の熊本地震、八月から九月にかけての台風等により、全国各地で激甚な山地災害や林道被害が多発した。また、今後も気候変動や南海トラフ地震などの大規模地震の発生が予測されており、山地災害等の発生リスクがますます高まることが予測される。

このため、復旧治山対策による荒廃山地の迅速な復旧整備や、事前防災・減災対策を推進するなど、これら激甚な自然災害から国民の安全で安心な暮らしを確保することは、我々に課せられた責務である。

さらに、我が国の森林が地球温暖化防止に重要な役割を果たしていることに鑑み、国際的に表明した温室効果ガスの削減目標を達成するための森林吸収源対策の推進や、充実した森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現に向けて、森林施業や木材の安定供給を効果的・効率的に行う幹線となる林道等の路網整備を推進することが肝要である。

以上を踏まえ、森林整備事業及び治山事業については、全力でこれに取り組む必要があるため、森林整備・治山事業促進議員連盟は、次の項目について特に強く要望する。

一、森林整備事業及び治山事業を強力に推進するため、平成三十年度当初予算を始め十分な予算措置を講ずること。

一、荒廃山地の早期復旧や事前防災・減災対策としての治山対策を充実強化し、緑の国土強靱化を強力に推進すること。

一、林業の成長産業化の実現に向けて、木材の安定供給を効果的・効率的に行う幹線となる林道等の路網整備を強力に推進すること。

一、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するため、市町村が主体となった森林整備等の実施に必要な財源として、森林環境税（仮称）を創設すること。

右、決議する。

平成二十九年六月十三日

自由民主党 森林整備・治山事業促進議員連盟